

北九州市の農業

生産額の6割を占める野菜類

■ はじめに

2019年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は38%であったと、農林水産省が公表した。食料自給率とは「国内の食料消費が、国産でどの程度賄えているかを示す指標」である。1965年度には、日本の食料自給率は75%だった。それが徐々に下がり始め、1990年代に入ると50%を割り込み、2000年代は40%前後で推移、2010年度からは40%を下回っている。

ほかの先進国に比べると、日本の食料自給率は最低の水準となっている。2013年では、食料自給率トップのカナダやオーストラリアはなんと200%を超え、続くアメリカ、フランスも100%を超えている。それに比べて日本は39%と低い数値になっている。単純に考えると日本国内の食べ物の6割以上を輸入に頼っていることになる。

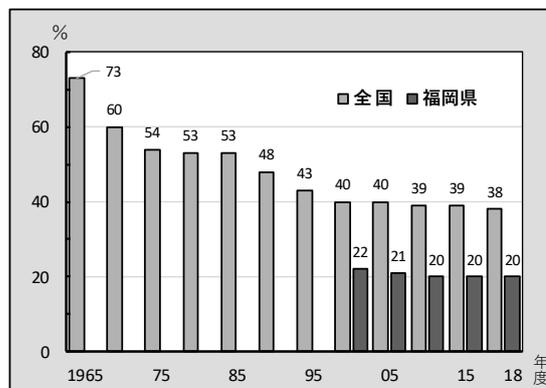
最近では、都道府県別の自給率も、農林水産省より公表されるようになった。福岡県の食料自給率は、2000年度の22%から、2018年度には20%に下がっている。農地面積に比べ人口が多いため、福岡県では全国より低くなっているようだ。

このように、国や県で食料自給率が低くなるなかで、北九州市の農業の現状はどうか。北九州市民に農産物を提供する、市内農業の生産基盤は大丈夫なのか。「農林業センサス」の主要データ等で、北九州市の農業を概観してみる。なお、「農林業センサス」は、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家・林家や法人を対象に行う農林水産省所管の統計調査である。

■ 北九州市農業の概要

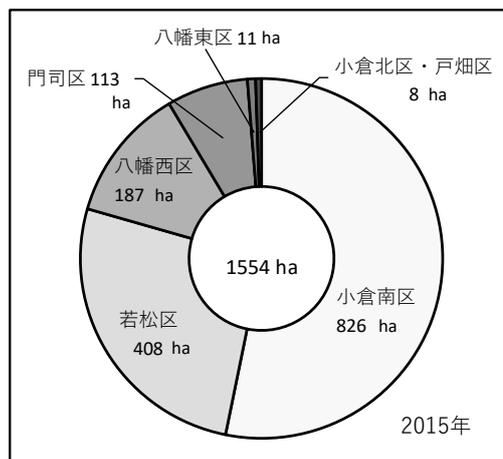
北九州市の農業について、市のホームページでは、「北九州市は工業都市としてのイメージが強いまちですが、森林面積が市域の4割を占め、北は玄界灘（日本海）、東は周防灘（瀬戸内海）に面するなど、豊かな自然に囲まれており、古くから農業や水産業も盛んに行われてきました。現在本市の農業は、約3000戸の農家が、平坦部から中山間部までの約2000haの農地で、野菜、水稲、花き、果実、林産物、畜産物など、地域の特性をいかした様々な農林畜産物の生産を行い、その多様な食材が市民の生活を豊かにするとともに、「その生産活動を通して地域の治水や自然環境の保全が図られるなど、多面的な機能を持っています。」と、紹介されている。くわしく、北九州市の農業をみている。

資料1 食料自給率の推移（カロリーベース）



資料) 農林水産省ホームページ

資料2 北九州市内の農地面積



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) ①農地面積は、農業経営体が経営する経営耕地面積である。

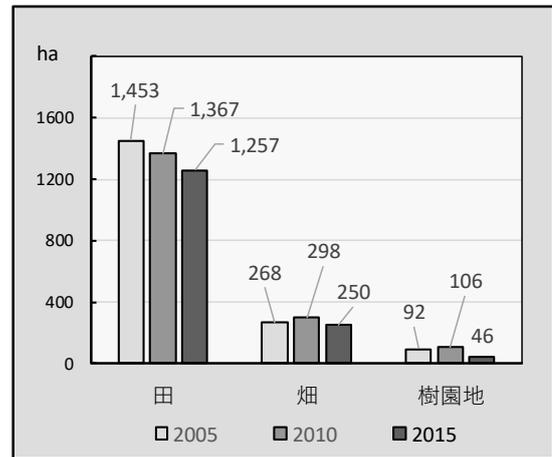
②小倉北区と戸畑区は秘匿のため内訳不詳

■ 小倉南区、若松区等で多い農地

北九州市の経営耕地面積をみると、小倉南区が826ha（市全体の53.1%）と多く、次いで若松区408ha（同26.3%）、八幡西区187ha（同12.0%）、門司区113ha（同7.3%）と続いている。市街地が多い八幡東区、小倉北区、戸畑区に農地は少ない。

また、経営耕地の区分（2015年）では、田が1257ha、畑250ha、樹園地46haである。2005年と比べると、田が196ha（13.5%減）、畑18ha（同6.7%減）、樹園地46ha（同50.0%減）と、いずれも経営耕地面積は減少傾向にある。

資料3 北九州市内の農地面積の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 農地面積は、農業経営体が経営する経営耕地面積である。

■ 減少する農家世帯数

減少傾向にあるのは経営耕地面積だけではない。農家や農業従業者も減少傾向にある。

農家は、販売農家と自給的農家からなる。市場に農産物を供給するのは、販売農家（経営耕地面積30ha以上または農産物販売金額が年間50万円以上）である。

販売農家数は、2005年の1903戸から、2015年1371戸へと、532戸減少した。その中で、専業農家（世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家）は589戸から577戸へと僅かな減少にとどまる。一方、兼業農家（世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家）は1314戸から794戸へと、520戸も減少している。この減少が販売農家数、そして総農家数の減少を大きくしている。

資料4 北九州市内の農家数の推移

(単位：戸%)

	2005	2015	増減	率
総農家数	3,261	2,609	△652	△20.0
販売農家	1,903	1,371	△532	△28.0
専業農家	589	577	△12	△2.0
兼業農家	1,314	794	△520	△39.6
第一種	241	118	△123	△51.0
第二種	1,073	676	△397	△37.0
自給的農家	1,358	1,238	△120	△8.8
土地持ち非農家数	1,621	1,675	54	3.3

農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
販売農家	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
専業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

資料) 農林水産省「農林業センサス」

■ 農業従事者の減少、高齢化

販売農家の農業従業者の推移を、資料5に示す。農業就業者数は2005年の5309人から2015年には3220人へと2089人減少（減少率39.3%）、農業就業人口も2005年の3428人から2015年には2136人へと1292人減少（同37.7%）している。

農業就業人口の中で、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者、つまり農業を中心的に担っているのが基幹的農業従事者である。基幹的農業従事者数は2005年の2191人から2015年

には1634人へと557人減少（同25.4%）している。年齢別にみると、2005年には70歳以上が933人で全体の42.6%を占めていたが、2015年には838人（構成比51.3%）となり、基幹的農業従事者の過半数を70歳以上が占めることになった。

福岡県でも基幹的農業従事者の高齢化が進んでいるが、福岡県（2015年は43.2%）を、北九州市は6.9ポイントも上回る。北九州市では60歳代も含めると、60歳以上が全体の83.2%にもなる。将来的に、基幹的農業従事者の減少に拍車がかかることを示唆しており、とても危惧される。

資料5 農業従事者の減少と高齢化（販売農家）

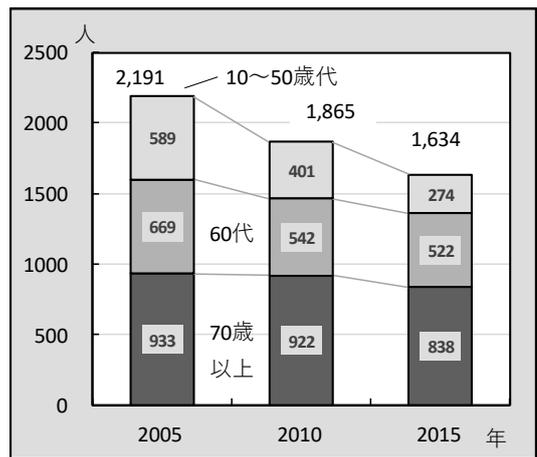
（単位：人%）

	2005	2015	増減	率
農業従事者	5,309	3,220	△2,089	△39.3
農業就業人口	3,428	2,136	△1,292	△37.7
基幹的農業従事者	2,191	1,634	△557	△25.4
うち70歳以上	933	838	△95	—
// 構成比	42.6%	51.3%	8.7	—
(参考)福岡県	36.3%	43.2%	6.9	—

農業従事者	15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者
農業就業人口	自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多い者
基幹的農業従事者	農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者

資料) 農林水産省「農林業センサス」

資料6 基幹的農業従事者数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

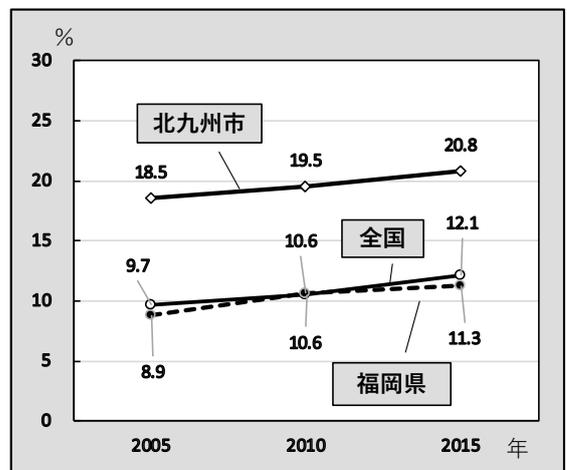
■ 全国より高い耕作放棄地率

農家や農業従事者の減少、農業従事者の高齢化にともない、市内で、農地の耕作放棄地が目立ってきた。耕作放棄地とは、農業センサスでは「所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地」と定義されている。

北九州市における耕作放棄地は2005年467ha、2010年479ha、2015年454haになっている。耕作放棄地率（資料7の注参照）は、経営耕地面積が減少しているため、2005年18.5%から2010年19.5%へ、2015年には20.8%に増加している。

耕作放棄地は、北九州市に限らず、全国でも増加している。しかし、北九州市の耕作放棄地率は、全国（2015年12.1）や福岡県（同11.3）のそれを大きく上回っている。

資料7 耕作放棄地率



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 耕作放棄地率は内閣官房「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」の分析例による。耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

中山間地だけでなく、平地でも、耕作放棄地をみかける。耕作放棄地の増加は、土地の保全、水源のかん養など農業の有する多面的機能の低下につながり、農業生産活動に対しても雑草の繁茂や病害虫の発生源となる。食料自給率の向上という観点からも、その解消が課題となる。

■ 増加する野菜の生産額

北九州市の農産物の作付面積と生産額は、どうだろうか。

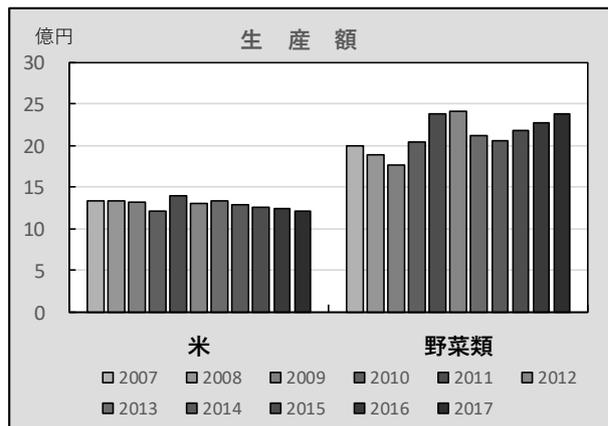
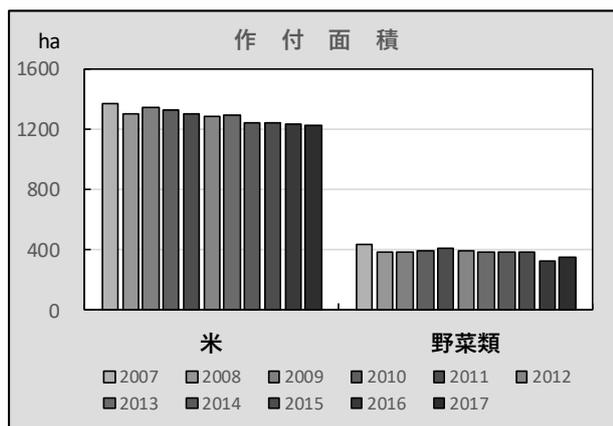
作付面積は、2017年には、米が1220haと最も多く、全体の4分の3を占める。次いで、野菜類351ha（構成比21.7%）が多く、果樹類29ha（同1.8%）、花き類2ha（同0.1%）などとなっている。2007年と比較すると、米が150ha（減少率10.9%）、野菜類も87ha（同19.9%）減少し、合計では1855haから1619haへと、236ha（同12.7%）減少している。

生産額をみると、野菜類が24億円と最も多く、全体の61.5%を占めている。次いで、米が12億円（構成比31.4%）、果樹類2億円（同4.7%）などと続いている。2007年と比較すると、米は13億円から12億円へと減少している。しかし、合計額は38億円から39億円に増加している。野菜類が20億円から24億円へと4億円（増加率19.0%）も増加しているためである。

野菜類では、キャベツ、すいか、ブロッコリー、大葉しゅんぎく、ほうれんそう等で、生産額が増加している。キャベツやブロッコリーなど、作付面積の減少にもかかわらず、生産額が増えている野菜もある。産地化等により、付加価値が上昇しているのだろうか。

資料8 農産物種類別作付面積及び生産額

	作付面積 (ha)				生産額 (百万円)			
	2007	2017	構成比	増減率	2007	2017	構成比	増減率
米	1,370	1,220	75.4	△ 10.9	1,339	1,214	31.4	△ 9.3
野菜類	438	351	21.7	△ 19.9	2,001	2,380	61.5	19.0
果樹類	30	29	1.8	△ 3.4	238	184	4.7	△ 22.7
花き類	4	2	0.1	△ 63.4	136	32	0.8	△ 76.4
その他	13	17	1.1	34.5	80	60	1.6	△ 24.4
合計	1,855	1,619	100.0	△ 12.7	3,793	3,871	100.0	2.0



資料：北九州市「統計年鑑」

■ 農産物を消費者に直接販売

北九州市の農業経営体 1399 経営体のうち、農産物の販売があったのは 1122 経営体である。その販売の出荷先をみると、農協が 635 経営体で全体の 56.6%を占める。次いで、「消費者に直接販売」が 572 経営体（構成比 51.0%）、卸売市場が 209 経営体（同 18.6%）になっている。

福岡県と比べると、福岡県は農協が 73.4%と高いが、北九州市は 56.6%にとどまる。一方、「消費者に直接販売」は、福岡県が 26.8%であり、北九州市は 51.0%と高くなっている。卸売市場も、福岡県 12.6%に対し、北九州市は 18.6%と高くなっている。

北九州市では、都市近郊の立地条件を生かし、「消費者に直接販売」や卸売市場などに、出荷する経営体が多くなっている。

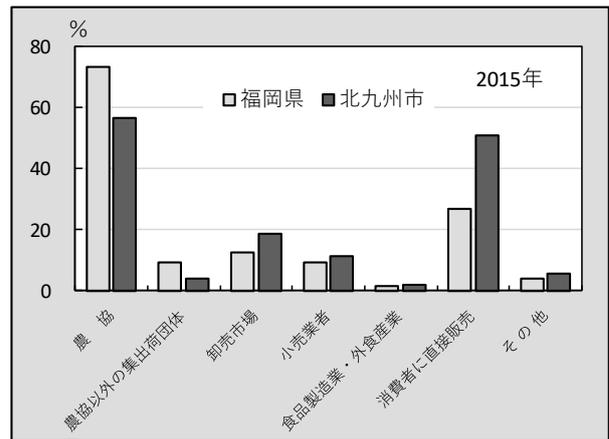
■ おわりに

北九州市の農業には、都市近郊の立地条件を生かした生産がみられた。出荷先では、卸売市場や消費者に直接販売する農業経営体が、福岡県よりも多くなっている。また、農産物の生産額では、キャベツ、すいか、ブロッコリー、大葉しゅんぎく、ほうれんそう等の野菜類で生産額が増加している。北九州市内の需要には、なるべく市内で供給する、いわゆる「地産地消」が広がれば、食の安全や地域内自給率の向上、そして農家の所得安定にもつながる。

一方、北九州市の農業で、生産基盤の弱体化が進んでいる。基幹的農業従事者の過半数を 70 歳以上が占め、農業従事者の減少に拍車がかかる。農家数も、兼業農家を中心に減少している。農地では、田、畑、樹園地、いずれも経営耕地面積が減少し、耕作放棄地が広がっている。

これは北九州市に限らず、全国的な傾向でもある。基本的には、農産物の輸入自由化路線を推し進めた、歴代政権の農業政策の結果でもある。農業を再生するには、これまでの農業政策を改め、価格保障や所得補償などによる農業経営条件の抜本的な改善が、喫緊の課題である。それなくして、日本の食料自給率の回復は望めない。

資料 9 農産物出荷先別の構成比（複数回答）



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 「農産物の出荷先別」は複数回答。出荷先別の構成比は、「農産物の販売をした実経営体」に対する割合。